

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	人間ドック検査料補助事業（国民健康保険）	No.	5
予算事業名	国民健康保険事業		
予算科目	款 08保健事業費	項 02保健事業費	目 02保健衛生普及費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01人間ドック利用補助金	
部課名	市民生活部保険年金課	電話番号	049-251-2711
		内線	316

補助金の根拠			
根拠条例等	条例	富士見市国民健康保険条例	
	規則		
	要綱	富士見市国民健康保険人間ドック検査料補助要綱	
	その他		
開始年度	昭和 63 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	<input checked="" type="checkbox"/> その他

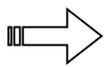
補助金の概要	
<p>目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)</p>	<p>国民健康保険に加入している者の「疾病の早期発見・予防・健康保持」を目的として、人間ドックを受けるための検査料の一部を補助するもの。</p>
<p>導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)</p>	<p>人間ドックというと高額な検査料がかかってしまうが、上記目的のためには、より多くの方に受診してもらうことが必要であり、検査料の一部を補助して自己負担額を少額にすることによって、受診し易いものとする制度として導入された。</p>
<p>対象資格 (対象資格はどのようなものか。)</p>	<p>次に掲げる要件を満たす者が指定医療機関で人間ドックを受けた場合に補助金を交付する。</p> <p>①富士見市国民健康保険の加入者 ②受診する日において、年齢が満30歳以上の方 ③納期到来分の保険税を完納している方</p>
<p>交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)</p>	<p>補助金額…検査費用－5,000円（26,900円が限度）</p> <p>交付時に確認する資料…被保険者証及と収納状況情報</p>
<p>積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)</p>	<p>平成22年度予算額 16,140 千円</p> <p>補助金額×受診見込者 26,900円× 600人＝16,140,000円</p>

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	参考 県の調整交付金を平成20・21年度決算で財源充当しているが、対象となるメニューが流動的であるため、平成22年度の当初予算編成時には、特定財源として取り扱っていない。

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	342件	723件	600件	
交付(見込)件数の増減要因		対象者の健康への意識が高まる中、平成21年度は平成20年度の2倍以上の伸びで増加した。	-	
決算(予算)額(A)	9,199,800	19,448,700	16,140,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,002,000	8,200,000	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,197,800	11,248,700	16,140,000
概算人件費(B)	198,143	420,822	332,390	
概算補助事業費(A+B)	9,397,943	19,869,522	16,472,390	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	対象資格のみを確認すればよいため、実績報告書の提出は求めている。ただし、実際に受診した後、各受診医療機関より、補助金額の請求書の提出とともに受診結果の検査票が添付されるので、それにより補助内容の確認をすることができる。			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (17, 20年度) <input type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	対象年齢の拡大 平成17年度 40～69歳 → 35歳以上 平成20年度 35歳以上 → 30歳以上

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	補助の復活を要望する声が、多数寄せられると思う。実際、平成20年度後期高齢者医療制度が発足し、この補助が廃止された時、前年度まで国保加入者だった対象者から、多数廃止に対する意見をいただき、翌年度には補助が復活した経緯がある。よって、同様の問題が生じるとと思われる。
---	--

評 価			
評価項目		判断理由	評 価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	疾病の早期発見・予防などの目的を達成するためには、多額の費用がかかる人間ドックの費用の一部を行政が負担し、受診し易くさせることが必要である。 このことにより、より多くの人の病気への早期予防、ひいては医療費の抑制につながるものと考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	厳しい財政状況だからこそ、更なる財政への圧迫を未然に防ぐため、治療費が多額にかかる前に病気を早期発見・予防し、医療費の増大を抑制する手段として、優先すべき方策である。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	まずは、多くの方に受診してもらい、治療または健康維持に努めていただかなければならないが、平成21年度は前年度の2倍以上の受診があり、今後、有効に働くと思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出していない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	平成21年度の検査料の範囲のなかで、検査項目を見直したりしている（梅毒検査等を削り、腹部超音波や眼底検査を追加）、導入目的を達成できると思う。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続  <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		
<div style="height: 100px;"></div>			